

(独)国立大学財務・経営センター(施設整備勘定)

http://www.zam.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

21年度財政投融資計画額	20年度末財政投融資残高見込み
545	9,213

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 施設費貸付実績等

・平成16年度～平成19年度施設費貸付実績(累計)

施設整備費 … 1,717億円(199事業)

病院特別医療機械整備費

(設備整備) … 889億円(114事業)

・平成19年度施設費貸付実績

施設整備費 … 420億円(64事業)

病院特別医療機械整備費

(設備整備) … 271億円(27事業)

・平成21年度施設費貸付計画額

施設整備費 … 377億円(55事業)

病院特別医療機械整備費

(設備整備) … 236億円(31事業)

(2) 社会・経済的便益

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

(独)国立大学財務・経営センターの行う施設費貸付事業は、上記国立大学附属病院に対して、附属病院整備(施設整備及び病院特別医療機械整備)等に必要資金の貸付を行うことで、国立大学附属病院の教育研究診療機能の充実を図るとともに、社会的要請に適切に応えている。

1. 先進医療の実施状況(平成21年5月現在)

・全ての病院(42大学)が先進医療技術の実施を可能とする医療機関として承認を受けており、国立大学附属病院全体としては、先進医療技術全107種類のうち80種類の承認を得ている(74.8%)。

2. 脳死臓器移植の実施状況(平成21年2月現在)

・国立大学附属病院のうち38大学が臓器移植医療施設の指定を受け(90.5%)、我が国で実施された脳死臓器移植345件のうち216件が実施(62.6%)された。

3. 拠点病院の指定状況(平成21年4月現在)

・エイズ拠点病院 : 42大学(100%)
 ・災害拠点病院 : 20大学(47.6%)
 ・都道府県がん診療連携拠点病院: 22大学(52.4%)

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
1.国からの補助金等	11	12	+1
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	11	12	+1
3.国からの出資金等の機会費用分	51	△40	△91
1～3 小計	62	△28	△90
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	62	△28	△90
分析期間(年)	29	30	+1

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	62	△28	△90
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	62	△28	△90
国からの補助金等	11	12	+1
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	51	△40	△91
出資金等の機会費用分	-	-	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	62	△28	△90
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	62	△4	△66
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	25	△4	△29

21年度の政策コストは△28億円である。20年度と21年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21年度以降に発生する政策コストを比較すると実質的な政策コストは20年度から29億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・利益剰余金の増によるコスト減(△29億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 21年度政策コスト(再掲)	△28
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	△28

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし): (割引率変化あり) △28(-) : 75(+103)
増減額のうち機会費用の増減額	- : +104

<参考>

補助金・出資金等の21年度予算計上額
 該当なし

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 対象事業の範囲は、(独)国立大学財務・経営センターにおける各国立大学法人に対する施設費貸付事業及び施設費交付事業である。
- ② 貸付規模については、平成21年度貸付計画額613億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、上記②に基づき貸付を行い、その回収(最長25年間)が完了するまでの30年間となっている。
- ④ 管理費については、施設整備勘定に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還については、現時点において20年度に1件(9百万円)実績があるのみであるため、平成21年度以降は下表のとおり繰上償還及び弁済補償金を見込んでいない。なお、繰上償還率については、年度中繰上償還額÷前年度末貸付残高(国立学校特別会計より承継した財政融資資金からの負債残額を含む)で計算している。繰上償還に伴う弁済補償金については、国立大学法人からの申請に基づき当該貸付金の償還確実性を審査した上で、センターが定める割合を元に算出している。

年 度	(実績)				(見込み)	(概算)	(試算前提)		
	16	17	18	19	20	21	22	...	50
繰上償還率	-	-	-	-	0.001%	-	-	...	-
弁済補償金	-	-	-	-	0.5百万円	-	-	...	-

- ⑥ 貸倒償却については、現時点において実績がないため平成21年度以降見込んでいない。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(独)国立大学財務・経営センターは、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付及び交付等の業務を行うことにより国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。

その目的を遂行・達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により手当てされているところである。

(根拠法令)

○独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

7. 特記事項など

- ① 施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受け入れている。
- ② 本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象である施設整備勘定の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。
- ③ 本分析については、財投機関債発行の際に債券内容説明書に掲載し、債券発行におけるIR活動に活用していくこととしている。
- ④ 第171回国会に(独)大学評価・学位授与機構と(独)国立大学財務・経営センターを統合する内容を含む「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律案」を提出したが、審議の結果、両法人の統合は引き続き検討することとされ、統合に係る規定を削除すること等の修正が行われた。なお、本政策コスト分析への影響は特段生じていない。
- ⑤ これまでの政策コストの推移は、以下の通り。

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
△210億円	80億円	56億円	57億円	62億円	△28億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20見込	21計画	区分	19年度末実績	20見込	21計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	990,267	981,507	966,906	流動負債	82,121	77,223	76,437
現金及び預金	188	11,791	11,844	一年以内返済予定長期借入金	5,905	8,792	12,933
有価証券	11,392	4,013	7,000	一年以内返済予定承継債務	73,798	66,181	61,435
たな卸資産	24,264	22,176	20,173	未払金	2	-	-
未収収益	2,418	2,250	2,069	未払費用	2,417	2,249	2,068
施設費貸付金	253,714	316,785	367,508	固定負債	872,581	866,322	851,454
承継債務負担金債権	698,291	624,493	558,312	国立大学財務・経営センター債券	15,000	20,000	25,000
				債券発行差額(△)	△ 2	△ 1	△ 1
				長期借入金	233,090	288,010	329,577
				承継債務	624,493	558,312	496,877
				(負債合計)	954,702	943,544	927,890
				利益剰余金	35,565	37,963	39,016
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,565	35,565	37,963
				当期未処分利益	-	2,398	1,053
				(うち当期総利益)	-	(2,398)	(1,053)
				(純資産合計)	35,565	37,963	39,016
資産合計	990,267	981,507	966,906	負債・純資産合計	990,267	981,507	966,906

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20見込	21計画	区分	19年度実績	20見込	21計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	35,578	34,986	35,869	経常収益	32,515	37,384	36,921
業務費	35,565	34,972	35,855	処分用資産賃貸収入	735	661	621
財務費用	13	13	13	処分用資産売却収入	6,300	7,800	6,800
当期総利益	-	2,398	1,053	施設費交付金収益	123	5,280	7,071
				受取利息	25,270	23,576	22,428
				財務収益	47	67	1
				雑益	40	-	-
				経常利益又は経常損失(△)	△ 3,063	2,398	1,053
				当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,063	2,398	1,053
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	3,063	-	-
合計	35,578	37,384	36,921	合計	35,578	37,384	36,921

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。